

製品安全データシート

1. 製品及び会社情報

【製造者情報】

会社名 : Bona AB
住所 : Box 210 74
SE-200 21 MALMO, SWEDEN
電話番号 : +46-(0)40-38 55 00

【輸入者情報】

会社名 : 株式会社オカベ
住所 : 〒939-1701 富山県南砺市遊部151-3
責任者名 : 岡部 学 作成者: 岡部 学
電話番号 : 0763-55-6940 FAX番号 : 0763-52-4038
作成 : 平成25年7月1日
製品名 : **Bonaクラフトオイル**
製品説明 種類: 混合物の塗料
主な用途: 屋内フローリング保護用オイル

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性: 該当区分なし
健康に対する有害性: 該当区分なし
GHSラベル要素: なし
注意喚起語: なし

注意書き

[安全対策]

- 取扱い後は、手をよく洗うこと。(P264)
- 保護手袋および保護眼鏡、保護面を着用すること。(P280)
- 火気厳禁

[救急処置]

- 吸入した場合、空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
- 飲み込んだ場合、すぐに口をすすぐこと。
- 眼に入った場合、水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを容易に外せる場合は外して洗うこと。
- 異常を感じた場合が医師の診察を受けること。

[廃棄]

- 内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。(P501)

3. 組成・成分情報

単一製品・混合物の区別： 混合物

含有成分：

成分名	CAS	重量%	特記事項
合成イソパラフィン炭化水素	64742-48-9	< 5	

4. 応急措置

- 吸入した場合：大量の蒸気、ミストを吸入した場合は、速やかに空気の新鮮な場所に移動してください。異常を感じた場合は医師の診察を受けてください。
- 皮膚に付着した場合：直ちにきれいな流水でよく洗い流してください。
- 目に入った場合：直ちにきれいな流水で15分以上洗い、炎症が残っているようでしたら医師の診察を受けてください。洗浄の際、まぶたを指でよく開いて、まぶたのすみずみまで水がよく行きわたるように洗浄してください。コンタクトレンズを使用している場合は、固着していない限り、取り除いて洗浄を続けてください。
- 飲み込んだ場合：水でよく口の中を洗浄し、大量の水を飲ませて、直ちに医師の手当てを受けてください。意識があっても無理に吐かせないようにしてください。

5. 火災時の措置：

- 消火剤：ドライケミカル、炭酸ガス
- 使ってはならない消火剤：水
- 特定の消化方法：禁水、灯油の火災と同様の扱いをしてください。
- 保護具等：消火の際は自給式呼吸器具及び完全保護具を着用してください。
風上から消火活動を行ってください。

6. 漏出の措置

- 人体に対する注意事項：火気厳禁にし、漏出した場所の周辺にロープを張るなどして関係者以外の立ち入りを禁止してください。保護具（送気マスク、空気呼吸器、保護手袋、ゴーグル型保護眼鏡、保護面、安全棒、長袖保護服、保護長靴など）を必ず着用してください。風上で作業してください。多量の場合は、人を安全に避難させてください。
- 環境に対する注意事項：火気厳禁にし、漏れた液を集め回収してください。回収後はウエスなどで拭き取ってください。漏出した液体や洗浄に使用した汚染水が河川等に排出され、環境に影響を及ぼさないよう注意してください。
- 除去方法：砂または不燃性吸収剤で吸収し、空容器に回収してください。回収した液は密閉できる容器に入れ廃液処分業者に廃液処分を依頼してください。

7. 取扱い及び保管上の注意

取り扱い : 目や皮膚に接触すると炎症を引き起こすことがありますので、適当な保護具（保護眼鏡、保護手袋）を着用し取り扱ってください。取扱い後には手、顔等をよく洗うようにしてください。

取扱いは、十分な換気のもとで行ってください。

保管 : キャップを確実に閉めて涼しい場所に置いてください。

火気厳禁。

他の容器に移し替えないでください。

子供の手の届くところには置かないでください。

8. 暴露防止措置

管理濃度、許容濃度

物質名	管理濃度（厚生労働省）	許容濃度（産衛学会）	AGCIH
合成イソパラフィン炭化水素	未設定	未設定	未設定

設備対策 : 全体換気装置または局所換気装置を設置した場所で取り扱う。

「火気厳禁」「関係者以外立入禁止」等の必要な標識を見やすい位置に掲示する。

管理濃度 : 設定されていない

許容濃度 : 設定されていない

保護具 :

呼吸器用の保護具 : 不要。ただし換気が不良な密閉空間で製品の蒸気濃度が高い場合は、適切な保護マスクを着用する。

手の保護具 : 保護ゴム手袋

眼の保護具 : 保護眼鏡

皮膚及び身体の保護具 : 保護衣

9. 製品の物理／化学的性質

物理的状态

物理的特性 : 液体

形状・色 : 各色

引火点 : 139℃

比重（20℃） : 0.95

溶媒に対する溶解性 : 水に不溶

10. 安定性及び反応性

安定性 : 通常の条件下では安定である。

反応性 : サンディング後の削り粉は、そのままポリ袋などに入れておくと内部で発火し火災に至る場合があるので、要注意。また、燃焼に

よりCO_x、NO_x等の有毒ガスが発生する恐れがある。

避けるべき条件	: 火気、熱源、直射日光、40℃以上、多湿、凍結条件下、開放状態
避けるべき材料	: 特になし
危険有害な分解生成物	: 特になし

1.1. 有害性情報

成分名	急性毒性					皮膚 腐食性/ 刺激性	目に対す る重篤な 損傷性/ 眼刺激性
	経口	経皮	吸入： ガス	吸入： 蒸気	吸入： 粉塵、 ミスト		
合成イソパラフィン炭化水素	分類できない	分類できない	分類対象外	分類できない	分類できない	分類できない	分類できない

成分名	呼吸器感作性	皮膚感作性	生殖細胞 変異原性	発がん性	生殖毒性
合成イソパラフィン炭化水素	分類できない	分類できない	分類できない	分類できない	分類できない

成分名	※特定標的臓器/ 全身毒性 (単回暴露)	※特定標的臓器/ 全身毒性 (反復暴露)	吸引性呼吸器 有害性
合成イソパラフィン炭化水素	分類できない	分類できない	分類できない

※特定標的臓器/全身毒性：区分1、2は1%以上、区分3は20%以上含有する場合に該当します。

(日塗工・自主基準)

※有害性情報は、化学物質固有のデータであり、含有濃度によって変化するものではありません。

1.2. 環境影響情報

成分名	水生環境有害性（急性）	水生環境有害性（慢性）
合成イソパラフィン炭化水素	分類できない	分類できない

※有害性情報は、化学物質固有のデータであり、含有濃度によって変化するものではありません。

※残留性/分解性

混合物としてのデータがない。

※生物蓄積性

混合物としてのデータがない。

※土壌の移動度

混合物としてのデータがない。

1.3. 廃棄上の注意

残余廃棄物	: 下水道以外河川等、公共水域への輩出は絶対に避ける。 ・一定容器にとりまとめ、廃棄物処理免許を持った処理業者に
-------	---

委託して処理する。

汚染容器、包装 : 使い終わった容器は、水で十分に洗ってから処理する。
国/都道府県/市町村の規則に従って廃棄すること。

1 4. 輸送上の注意

国内法規制

陸上輸送 : 消防法、労働安全衛生法、毒物劇物取締法に該当する場合は、法令に定められている輸送方法に従う。
航空法 : 航空法に定められている輸送方法に従う。
海上輸送 : 船舶安全法に定められている輸送方法に従う。

国際規制

国連番号 : なし
国連品番 : なし
国連分類 : なし

特別の安全対策

- ・車両等によって運搬する場合、荷送人は運送人に運送注意事項やイエローカードを携帯させる。
- ・輸送前に容器が密閉されているか、又は液漏れがないか確認する。
- ・容器の輸送及び運搬は、常にしっかり固定した状態で行い、特にビン又は缶は輸送中に互いに衝突して破損することのないようあらかじめ適当な緩衝物を詰めておく。

1 5. 適用法令

毒物及び劇物取締法 : 該当しない
化学物質管理促進法（P R T R法） : 該当しない
労働安全衛生法
通知対象物質 : 該当しない
表示物質 : 該当しない
危険物 : 該当しない
有機溶剤中毒予防規則 : 該当しない
特定化学物質等障害予防規則 : 該当しない
消防法 : 第4類引火性液体 第3石油類
危険物船舶輸送及び貯蔵規則 : 該当しない
航空法 : 該当しない
悪臭防止法 : 該当しない
水質汚濁防止法 : 該当しない

1 6. その他の情報

主な参考文献

・独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE） 公表データ

- ・ 社団法人日本塗料工業会 GHS対応 MSDS・ラベル作成ガイドブック [混合物(塗料用)]
- ・ 社団法人日本塗料工業会 モデルMSDS・モデルラベル事例集[混合物(塗料用)]
- ・ 国際化学物質安全カード (ICSC)

【 注意 】

本データシートの記載内容は、最善の調査に基づいて作成しておりますが、全ての情報を網羅したものではなく、また、記載のデータの評価に関しては必ずしも安全性を十分に保証するものではありません。

混合物に使用している化学製品には未知の有害性が有り得るため、取り扱いには最新の注意が必要です。

当製品安全データシートは、日本国内法規を基準に作成したものです。